



平成20年9月期 決算短信(非連結)

平成20年11月18日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社 上場取引所 福岡証券取引所  
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内倉 貢  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務管理本部長 (氏名)西村 博 TEL (092)632-1050  
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日 配当支払開始予定日 平成20年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の業績 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	10,652	5.5	220	65.7	216	71.7	219	101.1
19年9月期	10,101	3.4	133	2.7	126	△5.2	109	△75.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年9月期	38	42	15	87	17.2	4.2	2.1
19年9月期	21	44	8	86	9.5	2.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年9月期	5,044		1,355		26.9	64	97
19年9月期	5,317		1,199		22.6	39	4

(参考) 自己資本 20年9月期 1,355百万円 19年9月期 1,199百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	257	3	△264	655
19年9月期	74	△52	△36	658

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
20年9月期	—	0 00	—	1 00	1 00	5	2.6	1.5
21年9月期(予想)	—	0 00	—	1 00	1 00	—	8.4	—

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。

2. 当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、21年9月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

3. 21年9月期の業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,152	△2.7	395	△20.3	381	△22.3	389	△13.2	76	30
通期	10,400	△2.4	120	△45.7	100	△53.9	100	△54.5	14	90

（注） 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月期 5,102,000株 19年9月期 5,102,000株
- ② 期末自己株式数 20年9月期 1,341株 19年9月期 1,341株

（注） 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

21年9月期の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1経営成績（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
第1回優先株式						
19年9月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—
20年9月期	—	0 00	—	12 00	12 00	24
21年9月期(予想)	—	0 00	—	—	—	—

（注） 21年9月期の予想につきましては、配当年率が平成21年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社が主力とする土木建設業界におきましては、国・地方公共団体の厳しい財政状況を反映し、公共投資の縮減傾向が続く中、原油高等を背景とした建設資材の価格が高騰し、経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で当社は、公共工事入札制度の変革、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」による能力競争の激化、あるいは「会社法」や「金融商品取引法」の制定に代表されるように会社の社会的責任に対する認識の高まり等、技術と経営に優れた企業が生き残る社会が現実のものとなりつつあることを踏まえ、真摯に経営課題に取り組んでまいりました。

当期は、2年目となります「新3か年経営計画」を基本として、現況に即したローリングプランとしての単年度の「第71期経営計画」を策定し、福岡地区の営業強化、明日を担う新卒者や技術者の確保、新商品・新工法の取り組み等を着実に実行することで、経営基盤をより強固なものとし、企業価値の向上に努めてまいりました。

当期の経営成績につきましては、公共事業の発注量の減少と価格競争激化の中で、地域に根ざした営業活動を推進し、積算・原価管理の向上により積極的な受注活動を展開いたしました。

売上高は、前期に受注した有明海沿岸道路関連工事をはじめとする大型工事の完工により、完成工事高の増加が大きく寄与し、106億52百万円（前期比5.5%増、5億50百万円増）を計上することができました。

営業利益につきましては、売上高が増加したことに加え、建設工事における物件ごとの原価管理を徹底できたことで、売上総利益率が前年同期に比べ0.4ポイント改善し、2億20百万円（同65.7%増、87百万円増）を計上することができました。

当期純利益につきましては、株式市況の低迷により投資有価証券評価損を37百万円計上いたしました。旧本社不動産の売却益を55百万円計上いたしましたので、2億19百万円（同101.1%増、1億10百万円増）となりました。

#### （次期の見通し）

平成21年9月期通期の見通しにつきましては、当社が主力とする土木建設業界では国・地方公共団体ともに厳しい財政状況を反映し、公共投資は引き続き縮減傾向が続くものと思われ。当社では、引き続き地元・福岡での営業強化や新商品の販売を積極的に展開することとしておりますが、業況は非常に厳しい状況にあることから、売上高は当期から微減の104億円を見込んでおります。

利益面につきましては、売上高の微減や、「成長過程」を確かなものとするための新卒者や技術者の確保、また、内部統制に係る費用等による販売管理費の増加を見込み、営業利益で120百万円、経常利益では100百万円を見込んでおります。

なお、当期純利益は、大幅な特別損益の計上を予想していないことから、100百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、50億44百万円（前期比5.1%減、2億73百万円減）となりました。

流動資産につきましては、26億91百万円（同2.5%減、69百万円減）となりました。その主な要因は、土木建設資材の販売が増加したことなどにより売掛金が1億15百万円増加した一方で、公共投資縮減に伴い工事の受注高が減少したために完成工事未収入金が1億16百万円減少し、また、前期からの繰越工事の完成に伴い未成工事支出金が78百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、23億52百万円（同8.0%減、2億3百万円減）となりました。その主な要因は、北九州支店の事務所建設や交通安全施設設置機器（削岩装置付ガードレール支柱打込機）購入などの設備投資を2億50百万円実施した一方で、旧本社事務所の売却や減価償却により有形固定資産が3億3百万円減少したこと、また、株式相場下落により投資有価証券の評価額が1億51百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、36億88百万円（同10.4%減、4億29百万円減）となりました。その主な要因は、返済により借入金が増加したことに加えて、前期からの繰越工事が完成したことに伴い未成工事受入金等が1億24百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、13億55百万円（同13.0%増、1億56百万円増）となりました。その主な要因は、当期純利益2億19百万円を計上したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べて3百万円減少し、6億55百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2億57百万円となりました。これは主に税引前当期純利益2億34百万円を計上したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、3百万円となりました。これは主に北九州市八幡西区築地町の旧本社事務所等の売却により資金が2億63百万円増加したものの、旧本社事務所内にありました北九州支店の移転先の土地取得及び事務所建設などの設備投資により資金が2億58百万円減少したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億64百万円となりました。これは主に営業活動による資金により借入金の返済を行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率	21.5%	22.6%	26.9%
時価ベースの自己資本比率	15.6%	12.1%	12.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	18.0	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	2.4	7.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

③有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを重視するとともに、業績に応じた利益還元策を持続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通株式1株当たり1円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い、1株当たり12円の配当を実施することを予定しております。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株当たり1円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い、配当を実施することを予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成20年11月18日現在において、当社が判断したものであります。

##### ① 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社の経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。土木建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社の経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 取引先の信用不安によるリスク

当社は、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 労災事故等によるリスク

当社の土木建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年12月21日提出）における「事業の内容」から重要な変更がないため、「事業の内容」の開示を省略しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。このような経営環境下で、当社は、社内体制の合理化、収益性の改善、財務体質の改善に一応の目処が立ったことから、金融支援を前提とした当初の「新中期経営計画」から、当社の将来を見据えた発展プログラムを織り込んだ経営計画である「新3か年経営計画」を策定し、「地元・福岡の営業強化」「明日を担う人材の確保」「金融機関との安定的な取引関係の継続」の3項目を基本方針として前期より遂行中であります。

「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける」という経営理念のもと、「地域に貢献し、お客様からの評価と収益性で九州No.1の企業となる」ことの実現に向けて事業活動を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「新3か年経営計画」に掲げております損益計画・資金計画の達成を最重要課題と認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として収益性の改善・財務体質の改善に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、公共事業の削減や発注単価の低下、地方自治体の財政状況の逼迫、行政主導の地域主義・地元優先主義化傾向に加え、価格競争の激化といった厳しい環境の中で、「新3か年経営計画」に基づき経営改革に全力で取り組んでおります。

① 総社員1人当たり粗利益額1千万円を達成しよう！

② 「誰かがやってくれる」から「私がやる」への意識改革を実践しよう！

上記二つの経営戦略のもと、社員ひとり一人の強い当事者意識と業績向上のみが会社の業績向上につながることを再認識するとともに費用対効果へのこだわりをもって、収益性の高い事業構造を築き、健全な成長を持続できる企業への転換を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が主力事業とする土木建設業界におきましては、国・地方公共団体の厳しい財政状況を反映し、公共投資は引き続き縮減傾向が続くものと思われ、また、金融市場の混乱がさらに景気を後退させているため、なお厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、長期戦略ビジョンである地元・福岡を中心とした営業強化策として、福岡地区の土木建設事業部門の営業要員を増強し、戦略的な営業展開を実施してまいります。

また、お取引先様へ高品質な工事の施工・商品の提供・製品の開発に努め、特に生産を開始した新製品（透水性自然土固化舗装材）について、販路の確保等販売に注力してまいります。

地元・福岡以外の地域につきましても、引き続き各地域に根ざした営業活動を推進することで、今後とも予想される企業間競争を生き抜いてまいります。

「新3か年経営計画」の最終年度となる次期につきましては、変化する経済環境を認識し、さらなる「成長過程」への移行を確かなものとするための基礎固めの1年であり、当社の発展プログラムを織り込んだ新5か年経営計画の策定に着手いたします。

さらに、企業の社会的責任として、業務の適正を確保するための内部統制システムの運用・整備やコンプライアンス体制の定着を進め、それらの充実に真摯に取り組んでいく所存であります。

今後、「第72期経営計画」の完遂とともに最重要課題と考えております配当の継続に向けて、全社一丸となって最大限の努力を行う所存でございますので、関係各位におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。



#### 4 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		638		635	
受取手形	※3	527		504	
完成工事未収入金		498		382	
売掛金		685		800	
有価証券		20		20	
未成工事支出金		282		203	
商品		89		115	
その他のたな卸資産		21		22	
その他流動資産		18		27	
貸倒引当金		△20		△22	
流動資産合計		2,761	51.9	2,691	53.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※1	1,270		1,027	
減価償却累計額		573	696	369	657
構築物		85		82	
減価償却累計額		67	17	57	25
機械装置		371		414	
減価償却累計額		329	42	343	70
車両運搬具		2		2	
減価償却累計額		2	0	2	0
工具器具備品		72		74	
減価償却累計額		56	15	52	22
土地	※1		943		887
建設仮勘定			1		—
有形固定資産計		1,717	32.3	1,663	33.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
その他無形固定資産		18		22	
無形固定資産計		18	0.4	22	0.4
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	583		431	
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		72		80	
長期前払費用		8		5	
差入保証金		210		211	
その他投資等		84		78	
貸倒引当金		△138		△141	
投資その他の資産計		820	15.4	666	13.2
固定資産合計		2,555	48.1	2,352	46.6
資産合計		5,317	100.0	5,044	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1	663		765	
工事未払金	※1	401		282	
買掛金	※1	603		698	
短期借入金	※1	780		400	
1年以内返済予定長期借入金	※1	109		154	
未払金		71		82	
未払法人税等		17		17	
未成工事受入金等		219		94	
株主優待引当金		1		2	
その他流動負債		85		52	
流動負債合計		2,953	55.5	2,550	50.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
長期借入金	※1	451		521	
繰延税金負債		80		23	
退職給付引当金		598		549	
役員退職慰労引当金		34		42	
その他固定負債		—		1	
固定負債合計		1,164	21.9	1,138	22.6
負債合計		4,118	77.4	3,688	73.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		913	17.2	413	8.2
2 資本剰余金					
資本準備金		500		500	
その他資本剰余金		—		181	
資本剰余金合計		500	9.4	681	13.5
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△318		219	
利益剰余金合計		△318	△6.0	219	4.4
4 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		1,095	20.6	1,315	26.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		104		40	
評価・換算差額等合計		104	2.0	40	0.8
純資産合計		1,199	22.6	1,355	26.9
負債純資産合計		5,317	100.0	5,044	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		4,956		5,419	
商品売上高		4,694		4,769	
製品売上高		449	10,101	462	10,652
II 売上原価					
完成工事原価		4,113		4,441	
商品売上原価		4,135		4,200	
製品売上原価		300	8,550	327	8,970
売上総利益					
完成工事総利益		843		978	
商品売上総利益		558		568	
製品売上総利益		148	1,550	135	1,682
III 販売費及び一般管理費			1,417		1,461
営業利益			133		220
IV 営業外収益					
受取利息及び配当金		12		12	
雑収入		22	34	22	35
V 営業外費用					
支払利息		33		33	
手形売却損		7		4	
雑損失		1	42	1	40
経常利益			126		216
VI 特別利益					
固定資産売却益	※1	—		55	
債務保証損失引当金戻入益		7	7	—	55
VII 特別損失					
固定資産売却除却損	※2	6		0	
投資有価証券売却損		0		—	
投資有価証券評価損		3	10	37	37
税引前当期純利益			123		234
法人税、住民税及び事業税		14		14	
法人税等調整額		△0	13	△0	14
当期純利益			109		219

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高(百万円)	913	500	△427	△0	985	114	1,099
事業年度中の変動額							
当期純利益(百万円)	—	—	109	—	109	—	109
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△0	△0	—	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—	△10	△10
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	109	△0	109	△10	99
平成19年9月30日残高(百万円)	913	500	△318	△0	1,095	104	1,199

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年9月30日残高(百万円)	913	500	—	△318	△0	1,095
事業年度中の変動額						
減資(百万円)	△500	—	500	—	—	—
その他資本剰余金の 取崩による欠損填補(百万円)	—	—	△318	318	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	219	—	219
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	△500	—	181	538	—	219
平成20年9月30日残高(百万円)	413	500	181	219	△0	1,315

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(百万円)	104	1,199
事業年度中の変動額		
減資(百万円)	—	—
その他資本剰余金の 取崩による欠損填補(百万円)	—	—
当期純利益(百万円)	—	219
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (百万円)	△63	△63
事業年度中の変動額合計(百万円)	△63	156
平成20年9月30日残高(百万円)	40	1,355

## (4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		123	234
減価償却費		50	69
固定資産売却損益(売却益:△)		5	△55
貸倒引当金の増減額(減少:△)		21	4
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△62	△49
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		8	8
株主優待引当金の増減額(減少:△)		1	0
債務保証損失引当金の増減額(減少:△)		△7	—
固定資産除却損		0	0
受取利息及び受取配当金		△12	△12
支払利息		33	33
投資有価証券売却損益(売却益:△)		0	—
投資有価証券評価損		3	37
売上債権の増減額(増加:△)		△202	14
未成工事受入金等の増減額(減少:△)		151	△124
たな卸資産の増減額(増加:△)		△52	50
仕入債務の増減額(減少:△)		10	77
その他		33	3
小計		107	292
利息及び配当金の受取額		12	12
利息の支払額		△30	△33
法人税等の支払額		△14	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー		74	257

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2	—
定期預金の払戻による収入		2	—
有形固定資産の取得による支出		△56	△258
有形固定資産の売却による収入		64	263
無形固定資産の取得による支出		△8	△2
投資有価証券の取得による支出		△75	△6
投資有価証券の売却による収入		15	—
貸付による支出		△2	△2
貸付金の回収による収入		12	10
その他		△4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△52	3
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額 (減少: △)		280	△380
長期借入による収入		125	250
長期借入金の返済による支出		△441	△134
自己株式の取得による支出		△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△36	△264
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△15	△3
V 現金及び現金同等物の期首残高		673	658
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	658	655



## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 不溶性硫黄…総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品及び仕掛品 不溶性硫黄…同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(付属設備を除く)は定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 業績賞与併用型年俸制を全従業員を対象に導入しております。 この支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額が発生した場合にはその見込額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(株主優待引当金)</p> <p>株主優待費用は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当期に株主優待制度を再開したことを機に、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。この変更により、当期発生額1百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は1百万円減少しております。</p>	
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額に到達した事業年度の翌事業年度より、償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上総利益が2百万円、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が4百万円減少しております。</p>

## (7) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
※1 下記の資産は、短期借入金610百万円、長期借入金560百万円(1年内返済予定長期借入金109百万円を含む)及び仕入債務21百万円の担保に供しております。 建物 502百万円 土地 642 投資有価証券 263 計 1,407百万円	※1 下記の資産は、短期借入金200百万円、長期借入金660百万円(1年内返済予定長期借入金154百万円を含む)及び仕入債務34百万円の担保に供しております。 建物 469百万円 土地 587 投資有価証券 185 計 1,241百万円
2 受取手形割引高 227百万円 受取手形裏書譲渡高 236	2 受取手形割引高 200百万円 受取手形裏書譲渡高 260
※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当事業年度末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 62百万円 上記のほか、 受取手形割引高 7 受取手形裏書譲渡高 43	※3 _____

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 _____	※1 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。 土地売却益 55百万円 計 55
※2 「固定資産売却除却損」の内訳は、次のとおりであります。 土地売却損 5百万円 機械装置除却損 0 工具器具備品除却損 0 計 6	※2 「固定資産売却除却損」の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 0百万円 機械装置除却損 0 工具器具備品除却損 0 計 0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,102,000	—	—	5,102,000
優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,102,000	—	—	7,102,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	674	667	—	1,341

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 667株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,102,000	—	—	5,102,000
優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計(株)	7,102,000	—	—	7,102,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,341	—	—	1,314

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5	1	平成20年9月30日	平成20年12月22日
	第1回 優先株式	利益剰余金	24	12	平成20年9月30日	平成20年12月22日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当事業年度末の残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当事業年度末の残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 638百万円	現金及び預金勘定 635百万円
有価証券勘定 20	有価証券勘定 20
現金及び現金同等物 658	現金及び現金同等物 655

## (持分法投資損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	39円4銭	64円97銭
1株当たり当期純利益	21円44銭	38円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8円86銭	15円87銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	109	219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	24
(うち優先配当金)(百万円)	(—)	(24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	109	195
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,101	5,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,246	7,246
(うち優先株式)(千株)	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、福岡市への本店の移転の完了に伴い、当社所有固定資産の有効活用の見地から、旧本店の事務所（北九州八幡西区）でありました下記不動産を譲渡することといたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日</p> <p>平成19年7月12日 取締役会決議 平成19年9月20日 譲渡契約書締結 平成20年4月下旬 物件引渡期日（予定）</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>① 譲渡物件</p> <p>土地 北九州市八幡西区築地町10番20号 地積 4,906.79㎡</p> <p>建物 同所 種類 事務所・倉庫</p> <p>② 譲渡先 桑原電工株式会社</p> <p>③ 譲渡金額</p> <p>総額 300百万円 簿価 238百万円</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響</p> <p>上記固定資産の譲渡に伴い、平成20年9月期（平成19年10月1日～平成20年9月30日）において、固定資産売却益約50百万円を計上する見込みであります。</p>	

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5 生産、受注及び販売の状況

当社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。事業の中心となっている土木建設事業では生産実績を定義することが困難であり、また同事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわないものであります。したがって、事業の種類別ごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、参考のため当社の事業の状況のうち、土木建設事業の状況は次のとおりであります。(記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。)

### (1) 受注工事高

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
交通安全施設工事	4,282	3,557	△724
法面工事	833	739	△93
景観工事	271	313	41
その他工事	155	97	△57
合計	5,543	4,708	△834

### (2) 完成工事高

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
交通安全施設工事	3,694	4,168	474
法面工事	872	739	△132
景観工事	222	360	138
その他工事	167	150	△16
合計	4,956	5,419	463

### (3) 次期繰越工事高

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
交通安全施設工事	1,152	541	△611
法面工事	176	176	0
景観工事	74	27	△47
その他工事	57	4	△52
合計	1,460	749	△710



## 6 その他

### 役員の変動（平成20年12月19日付予定）

#### (1) 代表者の変動

##### ①代表取締役の就任

該当事項はありません。

##### ②代表取締役の退任

代表取締役専務 西村 博

#### (2) その他の役員の変動

##### ①新任取締役候補

常務取締役（管理本部長委嘱） 池田 秀孝（現 顧問）

##### ②新任監査役候補

監査役（常勤） 江上 純

監査役（非常勤） 永原 豪

##### ③退任予定取締役

該当事項はありません。

##### ④退任予定監査役

監査役（常勤） 梅本 理文

監査役（常勤） 小田原 榮

#### (3) 執行役員の変動

##### ①新任執行役員候補

執行役員 熊本支店長 下田 秀光（現 熊本支店長）

##### ②退任予定執行役員

該当事項はありません。

### <ご参考> 新役員体制（平成20年12月19日付予定）

代表取締役社長 内倉 貢

常務取締役事業本部長 澤井 博美

常務取締役管理本部長 池田 秀孝

取締役企画管理部長兼務営業推進部長  
兼務福岡県統括部長 武崎 俊博

監査役（常勤） 江上 純

監査役（非常勤） 秀島 正博

監査役（非常勤） 永原 豪

執行役員北九州支店長 早田 吉和

執行役員事業本部付久留米支店長 水田 明

執行役員総務企画部長 後藤 信博

執行役員熊本支店長 下田 秀光

## 平成20年9月期決算（非連結）概要

### 1. 経営成績（要約）

#### 1) 損益計算書

（単位：百万円、％）

勘定科目	期別 当期 平成20年9月	前期 平成19年9月	増減	増減率	
売上高	10,652	10,101	550	5.5	2期連続の増収
営業利益	220	133	87	65.7	4期連続の増益
経常利益	216	126	90	71.7	2期ぶりの増益
当期純利益	219	109	110	101.1	2期ぶりの増益
一株当たり当期純利益	38円42銭	21円44銭	16円98銭	79.2	
従業員数	180	172	8	4.7	

当期の経営成績については、公共事業の発注量の減少と価格競争激化の中で、地域に根ざした営業活動を推進し、積算・原価管理の向上により積極的な受注活動を展開した。売上高は、前期に受注した有明海沿岸道路関連工事をはじめとする大型工事の完工により完成工事高の増加が大きく寄与し、106億52百万円（前期比5.5%増、5億50百万円増）を計上。

営業利益については、売上高が増加したことに加え、建設工事における物件ごとの原価管理を徹底できたことで、売上総利益率が前年同期に比べ0.4ポイント改善し、2億20百万円（同65.7%増、87百万円増）を計上することができた。

当期純利益は、株式市況の低迷により投資有価証券評価損を37百万円計上したが、旧本社不動産の売却益を55百万円計上したことにより、2億19百万円（同101.1%増、1億10百万円増）と大幅な増加となった。

平成20年2月1日付で減資を実施し、繰越損失を解消。経営の最重要課題であった復配に向けての体制が整い、5期ぶりに普通株式1株につき1円、第1回優先株式は、発行要領の定めに基づき1株につき12円の期末配当を実施予定。（当期中の純資産の変動については、「平成20年9月期決算短信（非連結）14頁」の株主資本等変動計算書を参照。）

#### 2) 部門別売上高

（単位：百万円、％）

勘定科目	期別 当期 平成20年9月	前期 平成19年9月	増減	増減率
工事部門	5,419	4,956	463	9.3
商品部門	4,769	4,694	74	1.6
製品部門	462	449	12	2.9
合計	10,652	10,101	550	5.5

## 2. 平成21年9月期見通し（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

（単位：百万円、％）

勘定科目 \ 期別	平成21年9月期 予 想	平成20年9月期 実 績	増 減	増減率
売 上 高	10,400	10,652	△252	△2.4
営 業 利 益	120	220	△100	△45.7
経 常 利 益	100	216	△116	△53.9
当 期 純 利 益	100	219	△119	△54.5

次期の見通しについては、引き続き地元・福岡での営業強化や新商品の販売を積極的に展開することとしているが、業況は非常に厳しい状況にあることから、売上高は当期から微減の104億円を見込む。

利益面については、売上高の微減や、「成長過程」を確かなものとするための新卒者の採用、技術者の確保、また、内部統制に係る費用等による販売管理費の増加を見込み、営業利益で120百万円、経常利益及び当期純利益は100百万円を見込む。

（参考）

### 【受注高、完成工事高及び次期繰越高の状況】

（単位：百万円）

	前期繰越高	受注高	完成工事高	次期繰越高
平成19年9月期	874	5,543	4,956	1,460
平成20年9月期	1,460	4,708	5,419	749

## 3. その他

### ① 代表取締役の異動について

別添「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

### ② 役員等の異動について

「平成20年9月期 決算短信（非連結）25頁」をご参照下さい。

### ③ 役員退職慰労金制度の廃止について

別添「役員退職慰労金制度の廃止に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上